

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331  
 (URL <http://www.noritake.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名 札  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三

TEL (052) 561 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	36,375	3.3	162	-	861	462.7
14年9月中間期	37,629	11.4	680	-	153	88.3
15年3月期	75,102		1,443		621	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年9月中間期	780	5.4	5.05
14年9月中間期	740	33.4	4.67
15年3月期	908		5.76

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 154,456,579株 14年9月中間期 158,378,363株 15年3月期 157,783,764株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	4.50	-
14年9月中間期	4.50	-
15年3月期	-	9.00

(注)15年9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	100,084	64,587	64.5	421.95
14年9月中間期	102,737	66,184	64.4	417.94
15年3月期	97,202	62,286	64.1	401.81

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 153,066,183株 14年9月中間期 158,356,770株 15年3月期 155,012,985株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,362,314株 14年9月中間期 71,727株 15年3月期 3,415,512株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	74,000	1,500	1,500	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円71銭

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページの「通期の見通し」を参照してください。

## 部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成15年4月 至平成15年9月 (当 中 間 期)	自平成14年4月 至平成14年9月 (前 年 中 間 期)	対 前 年 同 期 比 増 減 (率)		自平成14年4月 至平成15年3月 (前 期)
	工 業 機 材	14,406 (39.6%)	14,010 (37.2%)	395	2.8%
食 器	5,997 (16.5%)	6,732 (17.9%)	734	10.9%	13,539 (18.0%)
電 子	4,366 (12.0%)	4,591 (12.2%)	224	4.9%	9,295 (12.4%)
セラミック・マテリアル	6,233 (17.1%)	6,329 (16.8%)	96	1.5%	12,141 (16.2%)
環境エンジニアリング	5,371 (14.8%)	5,965 (15.9%)	593	10.0%	11,316 (15.1%)
総 計	36,375 (100.0%)	37,629 (100.0%)	1,253	3.3%	75,102 (100.0%)

注 ( )内は 構成比率

### 輸 出 額

	百万円	百万円	百万円	百万円
工 業 機 材	2,532 (17.6%)	2,175 (15.5%)	357 16.4%	4,578 (15.9%)
食 器	2,508 (41.8%)	2,957 (43.9%)	448 15.2%	6,250 (46.2%)
電 子	2,655 (60.8%)	2,715 (59.1%)	60 2.2%	5,415 (58.3%)
セラミック・マテリアル	755 (12.1%)	533 (8.4%)	221 41.6%	1,199 (9.9%)
環境エンジニアリング	955 (17.8%)	988 (16.6%)	32 3.3%	1,466 (13.0%)
輸 出 合 計	9,407 (25.9%)	9,370 (24.9%)	37 0.4%	18,909 (25.2%)

注 ( )内は 輸出比率

(注)事業間における商品構成の見直しを行いましたので、前期の売上高及び輸出額は、当期の事業区分により記載しております。

## 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	5,600		5,496		103		6,910	
受取手形	3,328		3,290		38		4,260	
売掛金	14,771		14,771		0		14,539	
たな卸資産	34		176		142		434	
繰延税金資産	1,376		1,396		20		1,450	
関係会社短期貸付金	5,881		5,803		78		8,175	
その他	7,683		8,824		1,140		4,267	
貸倒引当金	319		363		44		152	
流動資産合計	38,356	38.3	39,395	40.5	1,038	2.6	39,886	38.8
固定資産								
有形固定資産	14,155	14.1	14,823	15.2	667	4.5	15,336	14.9
建物	6,170		6,362		191		6,680	
土地	5,990		5,990		-		5,990	
その他	1,993		2,469		476		2,664	
無形固定資産	72	0.1	65	0.1	6	10.3	67	0.1
投資その他の資産	47,500	47.5	42,917	44.2	4,582	10.7	47,446	46.2
投資有価証券	40,218		34,910		5,307		39,362	
関係会社長期貸付金	6,512		6,138		374		6,760	
繰延税金資産	-		763		763		-	
その他	1,480		1,540		59		1,760	
貸倒引当金	711		434		276		435	
固定資産合計	61,727	61.7	57,806	59.5	3,921	6.8	62,850	61.2
資産合計	100,084	100.0	97,202	100.0	2,882	3.0	102,737	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	367		505		137		492	
買掛金	7,336		7,395		58		7,705	
短期借入金	18,807		18,863		56		19,303	
未払法人税等	260		4		255		231	
賞与引当金	158		200		41		200	
その他	1,805		1,968		163		1,473	
流動負債合計	28,736	28.7	28,938	29.8	202	0.7	29,407	28.6
固定負債								
長期借入金	4,800		4,800		-		4,800	
繰延税金負債	935		-		935		1,126	
退職給付引当金	674		697		23		782	
役員退職慰労引当金	351		479		128		437	
固定負債合計	6,760	6.8	5,977	6.1	783	13.1	7,145	7.0
負債合計	35,497	35.5	34,916	35.9	581	1.7	36,553	35.6
資本金	15,632	15.6	15,632	16.1	-	-	15,632	15.2
資本剰余金								
資本準備金	18,810		18,810		-		18,810	
資本剰余金合計	18,810	18.8	18,810	19.4	-	-	18,810	18.3
利益剰余金								
利益準備金	3,479		3,479		-		3,479	
任意積立金	22,576		23,574		998		23,574	
中間(当期)未処分利益	1,852		771		1,081		1,315	
利益剰余金合計	27,909	27.9	27,826	28.6	82	0.3	28,370	27.6
その他有価証券評価差額金	4,197	4.2	1,271	1.3	2,925	230.0	3,398	3.3
自己株式	1,961	2.0	1,254	1.3	706	56.3	27	0.0
資本合計	64,587	64.5	62,286	64.1	2,301	3.7	66,184	64.4
負債及び資本合計	100,084	100.0	97,202	100.0	2,882	3.0	102,737	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		増 減 ( )		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
売 上 高	36,375	100.0	37,629	100.0	1,253	3.3	75,102	100.0
売 上 原 価	33,517	92.1	34,033	90.4	516	1.5	68,053	90.6
売 上 総 利 益	2,858	7.9	3,595	9.6	737	20.5	7,048	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,020	8.3	4,276	11.4	1,255	29.4	8,492	11.3
営 業 損 失 ( )	162	0.4	680	1.8	517	76.1	1,443	1.9
営 業 外 収 益	1,586	4.4	1,436	3.8	149	10.4	3,234	4.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	835		676		159		1,717	
そ の 他	751		760		9		1,517	
営 業 外 費 用	563	1.6	602	1.6	39	6.6	1,169	1.6
支 払 利 息	66		63		2		128	
そ の 他	496		539		42		1,041	
経 常 利 益	861	2.4	153	0.4	707	460.9	621	0.8
特 別 利 益	356	1.0	1,614	4.3	1,258	78.0	1,820	2.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		0		0		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355		888		532		888	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		725		725		725	
そ の 他	0		-		0		203	
特 別 損 失	304	0.9	792	2.1	487	61.6	1,899	2.5
固 定 資 産 処 分 損	55		103		47		212	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		788	
関 係 会 社 投 融 資 損	234		613		379		827	
そ の 他	14		75		61		71	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	912	2.5	975	2.6	63	6.5	541	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	410		398		12		63	
法 人 税 等 調 整 額	278		162		115		430	
法 人 税 等 計	132	0.4	235	0.6	103	43.9	367	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	780	2.1	740	2.0	40	5.4	908	1.2
前 期 繰 越 利 益	1,072		575		497		575	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		712	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,852		1,315		537		771	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
- 一般債権 … 貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については、振当処理の要件をみたま場合は、振当処理を行っております。
- (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(注記)

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成15年9月)	前年中間期 (平成14年9月)	前期 (平成15年3月)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	18,684 百万円	19,902 百万円	20,134 百万円
(2)手形信託譲渡高	1,322 百万円	1,677 百万円	1,960 百万円
(3)輸出手形割引高	2 百万円	1 百万円	3 百万円
(4)売掛債権譲渡高	1,290 百万円	3,460 百万円	1,190 百万円
(5)自己株式の数	5,362,314 株	71,727 株	3,415,512 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間期 (平成15年9月)	前年中間期 (平成14年9月)	前期 (平成15年3月)
(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,125 百万円	1,000 百万円	1,011 百万円
減価償却累計額相当額	<u>331 百万円</u>	<u>307 百万円</u>	<u>298 百万円</u>
期末残高相当額	<u>793 百万円</u>	<u>693 百万円</u>	<u>712 百万円</u>
(2)未経過リース料 期末残高相当額			
1 年内	224 百万円	190 百万円	198 百万円
1 年超	<u>569 百万円</u>	<u>502 百万円</u>	<u>513 百万円</u>
合計	<u>793 百万円</u>	<u>693 百万円</u>	<u>712 百万円</u>
(3)支払リース料及び 減価償却費相当額			
支払リース料	116 百万円	82 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	116 百万円	82 百万円	189 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 (平成15年9月)	前年中間期 (平成14年9月)	前期 (平成15年3月)
中間貸借対照表計上額	2,984 百万円	2,971 百万円	2,984 百万円
時価	2,702 百万円	2,458 百万円	2,154 百万円
差額	△ 281 百万円	△ 513 百万円	△ 830 百万円